

語り継がれる人生に、ヴィンテージな一枚を。



PLATINUM

¥21,000 Tax Included/Invitation Only



GOLD

¥10,500 Tax Included



BLUE

¥3,150 Tax Included



PEARL

¥1,050 Tax Included(カードご利用で無料)

至高のサービス・圧倒的なポイントプログラム セゾンカード革新のラインナップ
SAISON AMERICAN EXPRESS® CARD

www.saison-amex.jp

BUSINESS REPORT

〈THE 61TH FISCAL TERM〉

写真：オカラノオ／赤城自然園

株式会社クレディセゾン 営業のご報告

2010年4月1日～2011年3月31日〈第61期〉

クレディセゾングループの経営理念

私たちは「サービス先端企業」として

「顧客満足主義の実践」

「取引先との相互利益の尊重」

「創造的革新の社風創り」

の3点を共通の価値観として浸透させ

競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様

そしてすべての取引先の皆様の期待に添うように

チャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

当社では、このたびの東日本大震災に対し、カード決済および永久不滅ポイントによる義援金の寄付を受け付けております。ご協力いただきました義援金は、5月31日現在で5億4,318万3,000円です。お寄せいただいた義援金は、日本赤十字社を通じて被災された方々の支援活動に利用されます。皆様からのあたたかいご協力に感謝申し上げます。引き続き、被災地への寄付を受け付けております。詳しくは「Netアンサー」または「アットユーネット!」をご覧ください。

株主の皆様へ

このたびの「東日本大震災」により被災された皆様、そのご家族やご親戚、友人・知人の方々に心よりお見舞い申し上げます。

当社では、被害に遭われましたカード会員・加盟店の皆様からのカード紛失やお支払いに関するご相談・お問い合わせへの柔軟な対応をはじめ、カード会員の皆様からのポイントやカード利用による寄付に、当社による拠出を加えた義援金の寄付など、被災者の皆様のお役に立てるよう取り組んでおります。

被災された皆様におかれましては、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社の第61期(2010年4月1日～2011年3月31日)決算につきまして、ご報告申し上げます。

政治・経済の混迷が続くなか、日本経済は政府の経済対策等により持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然厳しく、円高や資源価格高騰等により景気の改善が一時的に弱まるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

クレジットカード業界は、貸金業法や割賦販売法の改定がマーケットの縮小をもたらすとともに、利息返還請求の高止まりが収益を圧迫し、創業以来最も困難な経営環境ともいえる状況にあります。

このような環境のもとで当社は、クレジットカードを核とした決済領域の拡充や付加価値向上を目的とした経費構造の転換、カード会員資産とWEBサービスの組み合わせによる新たな事業の構築やファイナンス事業の強化など、新成長戦略の基盤づくりに邁進してまいります。

当期におきましても、アメリカン・エクスプレスとの提携を強化し、「センチュリオン」デザインを使用した世界初となる新しいコンセプトのステータスカードを4種類発行し、カードマーケットにおけるブランド戦略を強化してまいりました。さらに、ポイントサイト「永久不滅.com」のサービス拡充を軸としたフィービジネスの増強や、債権リスクへの取り組み強化、経費構造の見直し等、事業効率の向上にも努めてまいりました。

また、リース&レンタル事業やファイナンス関連事業である「フラット35」の収益が堅調に拡大するなど、収益源の多様化にも取り組み、いずれも将来に期待をもたせる経過を遂げつつあります。

結果として、当期末のカード会員数は2,833万人(前期比4万人増)、年間稼働会員数は1,470万人(前期比36万人増)となりました。なお、資本提携カード会社を含めた当社グループ全体のカード会員数は3,570万人となりました。

当期における業績は、貸金業法改定の影響や東日本大震災の影響を踏まえ99億86百万円の災害による損失を計上したことなどにより、連結営業収益2,857億12百万円(前期比6.9%減)、連結経常利益337億62百万円(前期比13.7%減)、連結当期純利益128億29百万円(前期比31.3%減)となりました。

厳しい経営環境ではありますが、当社は今後とも独立したノンバンクとして「サービス先端企業」を企業活動の原点に、みずほフィナンシャルグループをはじめ多くの企業と中立の立場で提携を進めるとともに、収益基盤の強化と新たな成長機会の追求に努め、企業価値の最大化を通じて株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、セゾンカードとUCカードのご利用とともに、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年6月 代表取締役社長 林 野 宏 



第61期トピックス

■ カード事業トピックス

(1) アメリカン・エクスプレスとの提携強化(7月)

世界のカードブランドの中でステータスが高いアメリカン・エクスプレスの象徴であるセンチュリオン(古代ローマの百人隊長)のイメージを使用した「セブン・アメリカン・エクスプレス®・カード」を新たに4種類発行いたしました。

この新カードを軸に当社とアメリカン・エクスプレスは共同で中長期的なブランド戦略を展開し、日本での「アメリカン・エクスプレス」ブランドのカード発行枚数及び取扱高シェアの飛躍的な拡大を目指してまいります。



(2) ウォルマートグループとの新提携カード発行(9月)

ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と新たに提携し、全国371ヵ所の西友、LIVIN、サニーで毎日、いつでも1%割引を受けられる「ウォルマートカード セブン・アメリカン・エクスプレス®・カード」を発行いたしました。ウォルマートグループが推進するEDLP(Every Day Low Price)路線に貢献していくとともに、ファーストカード化による売上拡大・収益拡大を目指してまいります。



(3) 永久不減ポイントを活用した新たなネットビジネス(9月)

当社が運営するオンラインショッピングモール「永久不減.com(ドットコム)」は、9月より、カード会員以外の方々(16歳以上)にもサービスを開放し、誰でも永久不減ポイントを貯めていただくことができるサイトになりました。これに伴い、別サイトで運営していた様々なアクションでポイントが貯まる永久不減ポイント関連サービス(永久不減オークション、永久不減リサーチ、永久不減コンテンツ等)を「永久不減.com」として統合し、永久不減ポイントがお得に貯まる「ポイントサイト」として新たに生まれ変わりました。

また、同サイトに新たにクーポン共同購入サービスやブランド品買い取り・海外オークションでの落札や購入によってポイントがお得に貯まるサービスを追加する等、サイトの魅力向上に努めており、当期末のネット会員数は557万人(前期比31%増)、永久不減.com取扱高は366億円(前期比33%増)と順調に成長しております。カード業界のみならず、あらゆるポイントサイトの中で存在感を示すとともに今後も収益の多角化に挑戦してまいります。



(4) セブン&アイグループとの包括提携基本契約の締結(9月)

(株)セブン・フィナンシャルサービスと設立した合弁会社は、当社が強みとする豊富なプロセッシング経験やマーケティングノウハウと、日本最大級の流通グループの顧客基盤を融合し、クレジットカードを軸に、(株)セブン・フィナンシャルサービスの子会社である(株)セブン・カードサービスと協力して、電子マネー、共通ポイントサービスを複合的に提供してまいります。

また、合弁会社と(株)セブン・カードサービスとのカード事業統合(2013年3月までを目処)について検討を進め、セブン&アイグループの顧客マーケティングの一翼を担う、会員数1,000万人超、取扱高2兆円超の会社を目指してまいります。(提携カード事業の合弁会社化)

これまで当社が行っていた(株)そごう・西武との提携カード事業は、当社100%子会社(2010年9月17日設立)に吸収分割の方法により承継させ(2011年4月1日)、(株)セブン・フィナンシャルサービスに株式の51%を譲渡いたしました。

(5) 新B2B代金収納サービスの提供開始(6月)

ヤフー(株)との業務提携により、「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」に出店する事業者がヤフー(株)へ支払う出店関連使用料の収納サービスを開始いたしました。Yahoo!サイトへの出店及び決済申込がオンラインで同時完結できるサービスで、出店者の事務作業を大幅に軽減することができます。本サービスをはじめとして、B2Bの決済領域の拡大を図り、多角的決済サービスによる新たな収益源の確立を目指してまいります。

■ ファイナンス事業の成長

(1) 信用保証事業における「個人事業主」向け商品の取組み

2010年6月18日の貸金業法改定を受け、地域密着型金融機関は金融庁の監督指針である「中小企業金融の円滑化に向けた取組み」に沿って、「個人事業主」向けの無担保ローンを積極的に推進されています。当社はそのような取組みをしている金融機関と提携して、信用保証ビジネスを通じて事業性に対応した無担保ローンの取扱いと融資実行率の引き上げを推進しております。金融機関が取扱いやすい保証商品のご提供を心がけ、当期末の提携金融機関数は265先(前期比22%増)となりました。今後お客様が安心してご利用いただける信用保証事業を目指して取り組んでまいります。

(2) フラット35についての取組み

2009年3月から取扱いを始めた住宅金融支援機構の長期固定金利住宅ローン「フラット35」は、政府の経済対策による1%の金利優遇(優良住宅取得支援制度:フラット35S)を背景に、カード会員向けの優待やカード事業で培った信頼性が評価され、当期の実行件数・取扱高が大幅に増加いたしました(当期実行件数・取扱高:1,957件・553億円)。

連結貸借対照表

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	64,111	支払手形及び買掛金	171,065
割賦売掛金	1,490,518	短期借入金	248,029
リース投資資産	219,894	1年内返済予定の長期借入金	138,960
その他営業債権	590	1年内償還予定の社債	45,225
営業投資有価証券	7,219	コマーシャル・ペーパー	110,000
有価証券	5,982	1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850
販売用不動産	229,996	リース債務	1,598
買取債権	12,737	未払法人税等	1,535
その他のたな卸資産	1,113	賞与引当金	2,017
繰延税金資産	23,558	役員賞与引当金	88
短期貸付金	10,144	利息返還損失引当金	19,612
その他	25,799	商品券回収損失引当金	191
貸倒引当金	△ 118,625	割賦利益繰延	6,148
		その他	37,342
流動資産合計	1,973,041	流動負債合計	797,666
固定資産		固定負債	
有形固定資産	59,569	社債	210,887
建物（純額）	21,846	長期借入金	691,635
土地	24,236	債権流動化借入金	78,317
リース資産（純額）	5,421	リース債務	3,928
建設仮勘定	643	退職給付引当金	2,179
その他（純額）	7,421	役員退職慰労引当金	73
無形固定資産	76,632	債務保証損失引当金	5,464
借地権	970	瑕疵保証引当金	19
ソフトウェア	23,050	ポイント引当金	65,880
リース資産	177	利息返還損失引当金	15,569
その他	52,434	資産除去債務	834
投資その他の資産	121,571	負ののれん	705
投資有価証券	69,630	その他	10,169
長期貸付金	15,166	固定負債合計	1,085,664
差入保証金	6,224	負債合計	1,883,330
繰延税金資産	32,453		
その他	3,065	純資産の部	
貸倒引当金	△ 4,969	科目	金額
固定資産合計	257,774	株主資本	
繰延資産		資本金	75,929
社債発行費	431	資本剰余金	84,838
繰延資産合計	431	利益剰余金	185,628
資産合計	2,231,246	自己株式	△ 6,114
		株主資本合計	340,282
		その他の包括利益累計額	
		その他有価証券評価差額金	6,569
		繰延ヘッジ損益	△ 1,622
		その他の包括利益累計額合計	4,947
		新株予約権	0
		少数株主持分	2,686
		純資産合計	347,915
		負債・純資産合計	2,231,246

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

科目		金額	
営業収益			
クレジットサービス事業収益		229,536	
リース事業収益		14,437	
ファイナンス事業収益		15,261	
不動産関連事業利益			
不動産関連事業収益	44,468		
不動産関連事業原価	32,351	12,117	
エンタテインメント事業利益			
エンタテインメント事業収益	79,673		
エンタテインメント事業原価	65,746	13,927	
金融収益		433	
営業収益合計		285,712	
営業費用			
販売費及び一般管理費		235,758	
金融費用		22,577	
営業費用合計		258,335	
営業利益		27,377	
営業外収益		6,758	
営業外費用		373	
経常利益		33,762	
特別利益		189	
特別損失		12,494	
税金等調整前当期純利益		21,457	
法人税、住民税及び事業税	7,988		
法人税等調整額	364	8,352	
少数株主損益調整前当期純利益		13,104	
少数株主利益		274	
当期純利益		12,829	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表

(2011年3月31日現在／単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	
現金及び預金	45,139
割賦売掛金	1,291,089
リース投資資産	220,007
営業投資有価証券	7,219
有価証券	982
商品	113
貯蔵品	867
前払費用	696
繰延税金資産	20,364
関係会社短期貸付金	62,960
未収入金	13,043
その他	4,646
貸倒引当金	△ 83,105
流動資産合計	1,584,025
固定資産	
有形固定資産	20,886
建物（純額）	6,929
車両運搬具（純額）	0
器具備品（純額）	3,530
土地	6,904
リース資産（純額）	3,386
建設仮勘定	135
無形固定資産	38,389
借地権	14
ソフトウエア	11,992
リース資産	177
その他	26,205
投資その他の資産	454,040
投資有価証券	37,095
関係会社株式	44,879
出資金	19
関係会社出資金	16
長期貸付金	13,077
関係会社長期貸付金	326,059
長期前払費用	5,959
差入保証金	1,989
繰延税金資産	29,078
その他	1,519
貸倒引当金	△ 2,798
投資損失引当金	△ 2,856
固定資産合計	513,316
繰延資産	
社債発行費	431
繰延資産合計	431
資産合計	2,097,773

負債の部

科目	金額
流動負債	
支払手形	2
買掛金	170,760
短期借入金	230,429
1年内返済予定の長期借入金	115,030
1年内償還予定の社債	45,000
コマーシャル・ペーパー	110,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850
リース債務	1,003
未払金	2,900
未払費用	14,638
未払法人税等	678
預り金	3,167
前受収益	894
賞与引当金	1,293
役員賞与引当金	88
利息返還損失引当金	17,362
商品券回収損失引当金	191
割賦利益繰延	6,148
その他	3,431
流動負債合計	738,871
固定負債	
社債	210,000
長期借入金	653,583
債権流動化借入金	78,317
リース債務	2,616
退職給付引当金	2,187
債務保証損失引当金	5,462
ポイント引当金	65,880
利息返還損失引当金	15,066
受入保証金	1,129
負ののれん	716
その他	3,638
固定負債合計	1,038,598
負債合計	1,777,470

純資産の部

科目	金額
株主資本	
資本金	75,929
資本剰余金	84,387
利益剰余金	163,541
自己株式	△ 5,829
株主資本合計	318,028
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,883
繰延ヘッジ損益	△ 1,608
評価・換算差額等合計	2,275
純資産合計	320,303
負債・純資産合計	2,097,773

単体損益計算書

(2010年4月1日～2011年3月31日／単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,381	
カードキャッシング収益	69,552	
証書ローン収益	2,470	
業務代行収益	15,481	
クレジットサービス関連収益	7,766	207,652
リース事業収益		14,450
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	9,831	
ファイナンス関連収益	2,039	11,870
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	503	
不動産関連事業原価	473	29
金融収益		5,653
営業収益合計		239,657
営業費用		
販売費及び一般管理費		194,194
金融費用		19,977
営業費用合計		214,172
営業利益		25,484
営業外収益		3,400
営業外費用		178
経常利益		28,706
特別利益		—
特別損失		13,633
税引前当期純利益		15,073
法人税、住民税及び事業税	7,171	
法人税等調整額	306	7,477
当期純利益		7,596

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

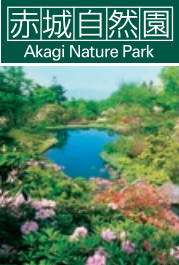
CSR活動

赤城自然園

当社は「赤城自然園」の運営を通じて、多くの子供たちに自然のすばらしさを体験する場を提供し、豊かな日本の自然を次世代に引き継ぐ活動に取り組んでおります。

首都圏を中心としたツアー企画、フォトコンテストや自然観察会など協賛企業主催イベントの開催、メディアを通じて赤城自然園を知っていただく機会を設け、花々が咲き競う春、渡蝶のアサギマダラが飛来する初秋、紅葉が美しい晩秋に多くの方々にお越しいただき、第61期の来園者は約2万4,000人となりました。また、カード会員の皆様からの永久不減ポイントによる寄付は112万5,000円となっております。

今後も地元の皆様のご協力、当社の活動にご賛同いただいている企業のお力添えのもと、息長くこのメセナ活動に取り組んでまいります。



赤城自然園概要

●面積：約120ヘクタール(約36万坪)、一般開園エリア約60ヘクタール(約18万坪) ●標高：600～700m ●位置：赤城山西麓

赤城自然園で確認された動植物

●動物：昆虫類1,810種、鳥類77種、哺乳類15種

●植物：木本類152種、草本類510種

赤城自然園の環境保全活動をサポートしていただいております。

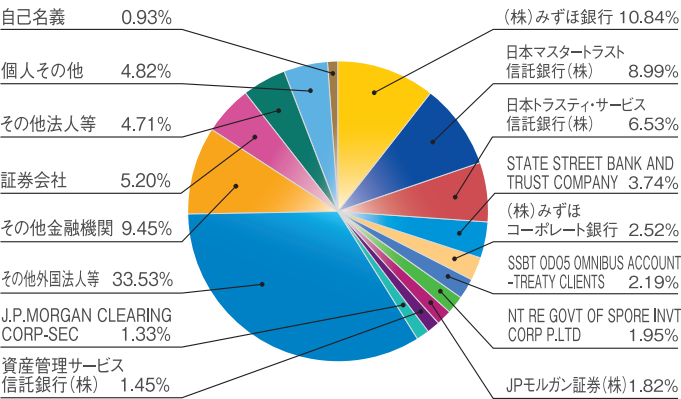
●永久不減ポイントで、赤城自然園の環境保全活動にご参加いただけます。詳しくはwww.eikyufumetsu.jpをご覧ください。

株式の状況 (2011年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式の総数 185,444,772株
- 株主数 16,269名
- 大株主(上位10名)

(自己株式を含む)		
株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
(株)みずほ銀行	200,931	10.84
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	166,692	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	121,069	6.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	69,274	3.74
(株)みずほコーポレート銀行	46,755	2.52
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	40,540	2.19
NT RE GOVT OF SPORE INVT CORP P.LTD	36,139	1.95
JPモルガン証券(株)	33,705	1.82
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	26,807	1.45
J.P.MORGAN CLEARING CORP-SEC	24,683	1.33

● 所有者別株式分布状況



会社概要 (2011年3月31日現在)

- 商号 株式会社クレディセゾン
- 英文表記 Credit Saison Co.,Ltd.
- 設立 1951年5月1日
- 資本金 75,929,364,408円
- 従業員数 2,265名 他に嘱託、パート及びアルバイトの期中平均雇用人員は1,438名(1日7.75時間換算)
- 本社 〒170-6073 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60・52F
- 主要な事業内容
 - ① クレジットサービス事業…クレジットカード事業及びサービサー(債権回収)事業等
 - ② リース事業……………リース事業
 - ③ ファイナンス事業…………信用保証事業及びその他のファイナンス関連事業
 - ④ 不動産関連事業…………不動産事業及び不動産賃貸事業等
 - ⑤ エンタテインメント事業…アミューズメント事業等

● 役員	代表取締役社長 林野 宏	取締役 覺正 純司	取締役 山本 恵朗
	代表取締役副社長 前川 輝之	取締役 山下 昌宏	常勤監査役 富澤 宏
	代表取締役専務 高橋 直樹	取締役 平瀬 和宏	常勤監査役 櫻井 勝
	常務取締役 金子 美壽	取締役 清水 定	常勤監査役 松本 康太郎
	常務取締役 山路 孝眞	取締役 松田 昭博	監査役 土岐 敦司
	常務取締役 山本 寛	取締役 山本 敏晴	

※2011年3月31日付で取締役 山本 敏晴氏は辞任いたしました。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会権利行使株主確定日 3月31日 期末配当金受領株主確定日 3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL) ☎ 0120-176-417(9:00～17:00 土・日・祝日を除く)
http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
- 公告の方法 電子公告(http://www.saisoncard.co.jp)
- 上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【株主優待制度について】
「株主優待制度」はご報告をいたしました通り、廃止させていただきます。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。